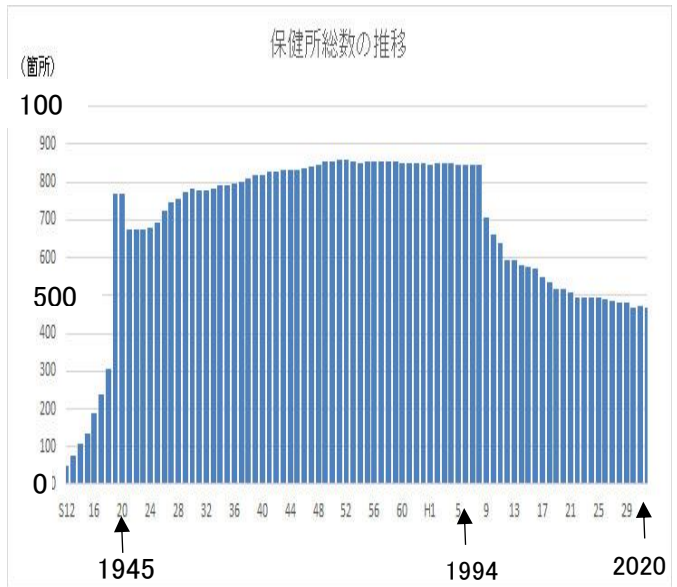


コロナから見えるもの

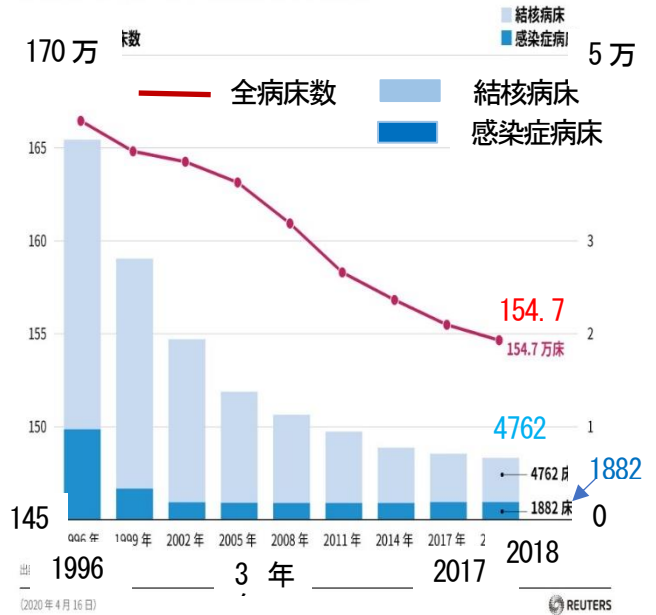
コロナ感染症の拡大で、日本社会のいびつな姿を見た。1,990年頃から始まった、無駄を省き利潤を最大化するやり方だ。政府は大企業の税率を低くし、世界一企業が活躍しやすい国を目指し、株価維持に金をつぎ込むが、社会保障は縮小、無駄とばかりに公立・公的病院の再編統合や病床(特に感染症)を削減、保健所を半減させた。

もう一つは安定した雇用関係を劇的に破壊した雇用の「自由化」だ。もともとは中曽根時代に始まっているが、小泉内閣の「構造改革」で一気に非正規雇用者が増え、賃金は低下し、解雇に怯える毎日となった。安倍内閣も引き継いでいる。「コロナ」はこの問題をあからさまにしたように思う。このような社会が平和であるはずはない。安心・安定して暮らせる社会が必要だ。(木暮真次)



感染症対策を担う保健所は「効率化」を名目に、1994年に保健所法が地域保健法に改定され、より広域化した所管区域を設定され、統廃合が進む。当時、852か所あった保健所は2020年(4/1現在)469か所に半減。職員総数は約3万4千人から約2万8千人に、医師数は4割以上の減少となる。

病床はこれまで大幅削減されてきた



感染症病床数は1998年末9134床あったが、その後の21年間で1882床に激減、全体の病床もこの2年間で3万床も減っている。これもまた、医療費抑制政策として行われてきたもので、今なお公立・公社病院の独立法人化が進められている。

右: この25年ほどの間に正規雇用者は数百万のオーダーで減少、非正規雇用者は1000万人以上増加し、雇用者総数の4割になろうとしている。わずかな社会変動でも大きな社会不安を生じる元凶。正規雇用を望む250万を超える人々がいる。

